

(参 考 资 料)

令和3年度決算における施策効果の主なもの

この「施策効果の主なもの」は、令和3年度の主要施策のうち、明確に成果が現れたもの等を各部ごとにまとめたものです。

※「部名」は、令和4年4月1日現在の組織に基づいています。

1 知事戦略部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
官民共創コミュニティの育成	ファシリテーター養成研修及び地域別ワークショップを通じて、地域の課題解決や新しい価値の創出の場となる官民共創コミュニティの育成を推進することができた。	—	・ファシリテーター養成研修参加者 県職員33人、市町村職員36人(26市町村) ・地域別ワークショップ参加者 甘楽富岡50人、利根沼田44人、桐生みどり:49人
群馬県動画・放送スタジオ	令和2年に開設した動画・放送スタジオ「tsulunus」における動画制作本数、再生回数はいずれも前年を上回った。	制作本数: 1,513本 再生回数: 1,812,761回	制作本数: 2,456本 再生回数: 6,288,187回
官民共創スペース運営・活用	令和2年12月に開設した官民共創スペース「NETSUGEN」について、月額会員数は法人、個人とも順調に推移しており、いずれも前年度を上回った。	月額法人会員 8社 月額個人会員 7人 (R3.3.31時点)	月額法人会員 54社 月額個人会員 36人 (R4.3.31時点)
上海事務所運営	上海事務所においては、上海市政府等とのコネクション強化の他、現地企業への訪問や観光物産展への出展など、群馬県のプレゼンス向上に取り組むとともに、中国でのビジネス展開を目指す県内企業への支援やインターネットによる本県の情報発信、民間団体の交流支援などを行った。 イベント出展等に、SNSによる情報発信を組み合わせ、ぐんまちゃんや本県出身の芸能人などの話題を取り入れることで、大幅にファン数を増やし、微博(ウェイボー)の影響調査(中国国外の地方政府旅游局部門)で上位にランクインしている。(令和3年度週間影響カランキング:1位1回、3位以内19回)	微博ファン数 令和2年度: 52,777人	微博ファン数 令和3年度: 58,791人

2 総務部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
障害者雇用推進	会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和3年度は県庁及び地域機関等で最大55人を雇用した。 また、障害者職業生活相談員を総務事務管理課に3名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備した。	障害者雇用率 2.18%(R2.6.1時点) 2.62%(R2.12.1時点)	障害者雇用率 2.67%(R3.6.1時点)

3 地域創生部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
ぐんま暮らしブランド化推進	東京都千代田区に開設している「ぐんま暮らし支援センター」で専任相談員が移住・就職の相談に応じるとともに、市町村と連携したオンライン移住相談会やオンライン移住セミナーの開催、各種動画の制作を実施した。 また、移住希望者と地域をつなげる移住コーディネーターのほか、移住の現場できめ細かな支援を行う人材を育成するため、「地域の顔育成研修」を実施するなど、移住の促進に取り組んだ。 令和3年度における本県の移住相談窓口への相談件数は、平成27年度にぐんま暮らし支援センターを設置以来、最多となった。	相談件数 1,222件	相談件数 3,123件
ぐんまでテレワーク推進プロジェクト	都心から100kmという恵まれた立地、豊かな自然や温泉、全国有数の農畜産物、自然災害が比較的少ないなど、本県の魅力や強みを活かし、首都圏の移住希望者や企業をターゲットに「転職なき」移住促進に取り組んだ。 ・テレワークサイトの新設(令和3年10月)	—	テレワークサイト 閲覧回数 13,882回
群馬県多文化共創カンパニー認証制度	新たに制度を創設し、多文化共創を実践するロールモデルとしてふさわしい事業者を認証した。	—	認証事業者 5社
埴輪王国ぐんまの推進	令和2年8月に国から認定を受けた「群馬県立歴史博物館イノベーション文化観光拠点計画」に基づき、デジタル埴輪展示室を新設、最新のデジタル技術を駆使し展示内容の充実を図った。 また、本県の歴史文化遺産の価値の再認識とイメージアップを図るため、埴輪や古墳などの魅力を紹介する動画を公開するとともに、中学1年生向けの「東国文化副読本」をデジタルデータ化した。	・歴史博物館来館者数 59,879人 ・動画制作本数 累計10本 ・再生回数 累計16,097回	・歴史博物館来館者数 73,832人 ・動画制作本数 累計12本 ・再生回数 累計36,280回
ぐんまの寺社魅力発掘・発信	4年計画の3年目であり、県内の近世装飾寺社建築を中心とした寺社文化について行った総合調査の報告書を刊行するとともにホームページで公開した。また、調査成果を踏まえてパンフレット等の内容を更新し、寺社文化の魅力を発信することができた。なお、スマホアプリ「ぐんま寺社巡り」のダウンロード数は着実に伸びている。	ダウンロード数 2,100件	ダウンロード数 3,010件
競技力向上対策(ジュニア選手の発掘と育成)	・ぐんまプレキッズ事業を実施(令和3年度新規)。小学3年生の応募者347名から50名を選考し、トレーニング講習会(実技・栄養指導等)とトレーニング動画の配信を行った。 効果測定により、児童の体力測定数値が上昇した。 ・小学4～6年生を対象としたジュニア選手発掘育成プログラムを13競技で継続実施している。	・— ・13競技79人参加	・小学3年生50人参加 講習会9回実施 動画13本配信 ・13競技99人参加

4 生活こども部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	社会問題化しているインターネット上の誹謗中傷に対応するため、相談窓口を設置し、相談員が具体的な対処方法等の助言を行うほか、必要に応じて法律相談を実施した。	相談件数 278件 相談人員 53人	相談件数 288件 相談人員 76人
ぐんまパートナーシップ宣誓制度の運用	多様な県民が支え合い活躍する共生社会の実現を目的として、性的マイノリティ当事者の方が、お互いを人生のパートナーとすることを宣誓された事実を県として公に証明する制度である「ぐんまパートナーシップ宣誓制度」を運用した。	宣誓件数 5件	宣誓件数 16件

性犯罪・性暴力被害者への支援	「群馬県性暴力被害者サポートセンター」(Saveぐんま)を運営し、性犯罪・性暴力の被害者に対する相談・付添い等の直接支援や専門相談(心理カウンセリング、法律相談)、産婦人科医療の支援等をワンストップで行い、被害者の心身の負担軽減と早期の健康回復並びに被害の潜在化防止を図った。	相談件数 406件	相談件数 591件
不安を抱える女性への寄り添い相談支援「ぐんま・ほほえみネット」	令和3年9月からNPO法人等に委託し、電話相談のほか、SNSを活用した相談やアウトリーチ、同行支援などそれぞれの女性に対応したサポートを実施した。	—	相談件数 延べ799件
市民活動支援	①NPO法人・企業・県民・行政の協働を推進するため、全県的な課題解決に向けたテーマ型協働ミーティング及び地域課題解決のためのセミナーを開催した。 ②市民活動相談窓口の充実のため、県NPO・ボランティアサロンぐんまの機能を強化するとともに市町村窓口の機能強化を支援した。	① — ②相談件数 1,506件/年	①テーマ型 2回開催、延326名参加 地域型 2回開催、延106名参加 ②相談件数 1,801件/年
子どもの居場所の充実	子どもの居場所づくりマッチングコーディネーターが子どもの居場所における食材等の支援ニーズと社会資源のマッチングを行い、前年度を上回るマッチングを成立させた。	マッチング成立 件数 105件	マッチング成立 件数 217件

5 健康福祉部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
医師確保対策	群馬大学医学部医学科の地域医療枠学生や県外医学生等に対して修学資金を貸与したほか、特に医師が不足する診療科の研修医に修学研修資金を貸与するなど、本県の地域医療を支える医師の育成・確保を図った。 また、病院PR動画の作成・公開やオンラインによる病院説明会の開催など臨床研修病院への支援や、県外医学生に対する病院見学等助成などを実施した。こうした取組により、臨床研修医の採用を決めるマッチングは、現行制度開始以来2年連続で過去最多となった。	臨床研修医マッ チング数 108人	臨床研修医マッ チング数 112人
特別養護老人ホーム整備	在宅での生活が困難な重度の要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、令和3年度は318床(中核市整備分を含む)を整備し、県全体での特別養護老人ホーム定員は、12,571床に増加した。	定員 12,253床 前年度比 +119床 施設数 195施設	定員 12,571床 前年度比 +318床 施設数 199施設
介護ロボット等導入支援	介護従事者の負担軽減と業務の効率化を図るため、介護施設等82か所における介護ロボットやICT機器等の導入を支援した。	介護ロボット 155機器 通信環境整備 11事業所 ICT機器 8事業所	介護ロボット 86機器 通信環境整備 18事業所 ICT機器 26事業所
新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応するため、受診・相談コールセンターや外国語に対応する新型コロナウイルス相談ホットライン等の相談窓口を設置し、発熱等で感染を心配する方からの相談に応じる体制を整備するとともに、速やかに診療や検査を受けられるよう、地域外来・検査センターを設置・運営したほか、帰国者・接触者外来、診療・検査外来を指定し、相談・診療・検査体制を確保した。 また、新型コロナウイルス感染患者の増加に対応するための専用病床を確保し、必要な医療提供体制を確保するとともに、軽症者や無症状者のための宿泊療養施設や、自宅療養者のための健康観察センターを設置・運営し、患者の病状に応じた医療・療養体制を確保した。	受入病床確保 数:400床 (R3.3.31)	受入病床確保 数:587床 (R4.3.31)

ぐんま健康ポイント制度	健康長寿社会の実現のため、県民が実践する健康づくり活動に対してインセンティブを付与する健康ポイント制度を創設し、群馬県公式アプリ「G-WALK+」をR3.6月にリリースした。本アプリのインストール数は10ヶ月（R4年3月末）で2万7千件となり、参加者の28%、約7千5百人で、平均歩数が2千歩程度増加した。		インストール数 2万7千件
新型コロナウイルス ワクチン接種体制整備	東毛ワクチン接種センター(旧蕪川西小学校)及び県央ワクチン接種センター(Gメッセ群馬・県産業技術センター)の設置・運営や、全国に先駆け実施したワクチン接種のインセンティブなど様々な対応をオール群馬の体制で取り組んだことにより、全国トップクラスのスピードでワクチン接種を推進することができた。	—	接種回数(県管 セ/全県) 949,823回/ 4,091,905回 ※23.2%が県管 センターで接 種。 20・30代の接種 率(初回接種) 8週連続全国1 位(令和3年9月 下旬～)
福祉医療費(子ども)補助	安心して子どもを産み育てられる環境を整備し、子育て世帯を支援するため、市町村と協力して子ども医療費の無料化を継続実施した(対象者数:21.8万人)。	補助対象人員 223,193人 受診件数 2,722,295件 補助金額 2,963,937千円	補助対象人員 218,112人 受診件数 3,028,923件 補助金額 3,411,875千円
動物愛護普及啓発	「ぐんま犬猫パートナーシップ制度」を継続し、中核市を含む県内のペットショップやトリミングサロン等の第一種動物取扱業のうち、動物愛護の普及啓発に協力する事業所を「パートナー事業所」として登録した。また、パートナー事業所を通じて、飼い主に対して継続的に適正飼養と終生飼養を普及啓発するため、「犬猫パートナー通信」を毎月発行した。	パートナー事業 所数:59	パートナー事業 所数:77

6 環境森林部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
ドギーバッグ導入モデル事業	モデル事業の協力店(飲食店等)でドギーバッグを利用してもらうことにより、食べ残しの持ち帰りの普及促進に寄与した。	—	モデル事業実 施店舗数 58店舗
住宅用太陽光発電設備等共同購入 事業	太陽光発電設備(10キロワット以下)や蓄電池等を市場価格比で約20～30%割引で購入できた。	—	購入費用約20 ～30%低減 885件申込 109件成約
間伐促進強化対策	間伐等を促進するため、間伐及び枝払い等へ助成し、森林の有する多面的機能の発揮と森林吸収源対策に寄与した。	間伐 178.43ha 枝払い 13.02ha	間伐 195.21ha 枝払い 13.00ha
林業構造改善対策	林業事業者等が行う高性能林業機械等の導入や木材加工・流通施設及び特用林産振興施設等の整備を支援することにより、森林整備の促進と木材・きのこ産業の振興に寄与した。	高性能林業機 械等の整備 8台 木質バイオマス 利用促進施設 等整備 1施設 先進的モデル 提案事業 1件	高性能林業機 械等の導入 7 台 木材加工施設 の整備 2施設 特用林産振興 施設等の整備 1施設 先進的モデル 提案事業1件

県産材流通改革促進対策	需要者ニーズに基づき山元から製材工場等へ協定取引により原木を直送販売する取組を支援することにより、県産木材の安定供給体制の構築に寄与した。	協定による原木直送 20,000m ³ 原木出荷助成 -	協定による原木直送 20,000m ³ 原木出荷助成 5,107m ³
特用林産施設等体制整備	原発事故による放射性物質の影響により原木等の価格が高騰したことから、きのこ生産者に対し生産資材の導入経費の一部を助成することにより、きのこ生産者の生産コストの抑制や経営の安定、さらに、県内きのこ産業の維持・回復に寄与した。	原木の購入補助 本数 499,000本 オガ粉購入補助 20,380m ³	原木の購入補助 本数 526,857本 オガ粉購入補助 21,776m ³
ぐんま林業担い手対策	新規就業希望者や林業就業者に対する各種研修を実施することにより、林業への定着や就業者の技術・技能の向上に寄与した。 [就業前の支援] ・ぐんま林業就業支援研修 [就業後の支援] ・高性能林業機械安全作業研修 ・森林作業道作設研修 ・人材育成・定着支援研修	[就業前の支援] ・ぐんま林業就業支援研修 13人 [就業後の支援] ・高性能林業機械安全作業研修 5人 ・森林作業道作設研修 4人 ・人材育成・定着支援研修 雇用主等 21人 OJT指導者 7人	[就業前の支援] ・ぐんま林業就業支援研修 13人 [就業後の支援] ・高性能林業機械安全作業研修 5人 ・森林作業道作設研修 5人 ・人材育成・定着支援研修 雇用主等 13人 OJT指導者 5人
ぐんま緑の県民基金事業	地理的、地形的な条件が不利な条件により林業経営が成り立たず放置されている森林の整備や簡易水道等の上流に位置する森林の整備、松くい虫被害地の再生を実施した。また、地域の実情に合わせた市町村やボランティア団体が行う里山・竹林整備や貴重な自然環境の保全、森林環境教育等の取組に対して支援した。	森林整備面積 593 ha 市町村提案型事業 34市町村 350事業	森林整備面積 583 ha 市町村提案型事業 35市町村 405事業

7 農政部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
農地利用促進対策	農地中間管理事業等を活用して新たに588.4haの農地が担い手に集積され、担い手の規模拡大による経営の安定化を図ることができた。 また、県単事業(荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業)により遊休農地を解消した。	集積率 40.3% 解消面積 4.35ha	集積率 41.6% 解消面積 2.24ha 累計面積(R1～) 10.80ha
農業経営総合対策	本県農業の将来を担う牽引役(フロントランナー)を養成するため、「ぐんま農業フロントランナー養成塾」を開塾し、20名の卒業生を輩出した(平成24年度の開塾以降10年間の卒業生は、合計289名)。	卒業生 12名	卒業生 20名
農業近代化資金等融通対策	農業近代化資金を利用する農業者等に対し利子補給を行い、施設や機械の購入等、経営改善に取り組む農業者等を支援した。令和3年度融資の承認件数(対前年比86.5%)及び、金額(対前年比96.8%)は減少したが、中長期の低利な資金の円滑な融通を図ることにより、認定農業者等の農業者の経営改善に活用された。	農業近代化資金 承認件数 304件 承認金額 2,346,957千円	農業近代化資金 承認件数 263件 承認金額 2,271,387千円

野菜振興	「野菜王国・ぐんま」推進計画において、重点8品目(きゅうり、トマト、なす、いちご、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ)及び地域推進17品目を定め、これらの品目を中心にやさい振興を図っている。特に重点プロジェクトとして「出荷量日本一の産地を目指そう(きゅうり・夏秋なす・ほうれんそう)」・「やよいひめの魅力をPRし、生産拡大を図ろう(いちご)」に取り組んでいる。また、国庫・県単補助事業の活用により、鉄骨ハウスやパイプハウスの整備、環境制御機器や移植機等の各種農業用機械を導入し、今後の生産拡大に向けて産地強化を図った。	出荷量日本一 夏秋キャベツ (51年連続) 夏秋ナス (5年連続) 「やさい王国・ぐんま」総合対策 取組主体数 57 補助金合計 129,467千円	出荷量日本一 夏秋キャベツ (52年連続) 夏秋ナス (6年連続) ホウレンソウ (統計開始以来初) 「やさい王国・ぐんま」総合対策 取組主体数 57 補助金合計 125,384千円
農畜産物ブランド力強化対策	G-アナライズ&PRチームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、県庁動画スタジオによる動画製作、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、パブリシティ活動によりメディア露出を推進し、PR動画の視聴回数は前年を上回った。	PR動画の視聴 回数 15,097回	PR動画の視聴 回数 22,488回
農畜産物等輸出促進	・東南アジアでの青果物の現地PR販売やバイヤー招へい商談会の実施により、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う輸入停止措置解除後の新たな香港向け輸出産地が育成された。 ・欧州(フランス)ではSNS等を活用し、現地消費者及び実需者に向けた県産牛肉のPRを実施し、取扱店舗数が拡大した。 ・上記に加え、中東地域(UAE)での北関東3県連携事業や生産者等に対する輸出促進支援員による伴走型支援、情報発信の取組等により、令和3年の輸出金額は前年を上回った。	県産牛肉取扱 店舗数 9店舗 輸出金額 1,110百万円	香港向け輸出 産地 2産地増 県産牛肉取扱 店舗数 35店舗 輸出金額 1,409百万円
豚熱(CSF)対策	県内養豚場での豚熱発生予防のため、ワクチン接種や消石灰購入の支援等を実施した。また、野生イノシシの豚熱感染状況を把握・情報発信し、農場における衛生管理徹底の必要性を意識付けた。	防鳥ネット・動力 噴霧器整備支 援 58農場 防犯カメラ有償 頒布 415台 ワクチン接種頭 数 1,266,978頭	消石灰購入支 援 68農場 ワクチン接種頭 数 1,571,146頭
多面的機能支払	農業者及び農業者と地域住民が行う281組織の共同活動を支援することで、18,951haの農用地を保全し、耕作放棄の防止や国土の保全、水資源のかん養、農村景観の形成など、農業・農村の有する多面的機能の維持を図るとともに、158組織が取り組む、用水路、農道などの長寿命化を図る活動を支援した。	農地・農業用施 設の維持・保全 活動を支援した 組織数 266組織	農地・農業用施 設の維持・保全 活動を支援した 組織数 281組織
農業競争力強化基盤整備	経営体育成型4地区、農地中間管理機構関連1地区、畑地帯担い手育成型5地区など、狭小な農地を大型機械が導入できる農地へと整備したほか、農道・用排水路等の生産基盤整備を行った。その結果、農業用水の安定供給と優良農地が確保され、担い手への農地集積が促進された。	実施地区数 県営17地区 団体営7地区	実施地区数 県営15地区 団体営5地区

8 産業経済部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
産業分野におけるSDGsの推進	SDGsを企業の経営戦略として活用する企業を増やし、持続可能な経営への転換を促すための普及啓発や情報発信事業における参加団体・者はいずれも前年を上回った。	普及啓発参加延べ10団体	普及啓発参加延べ32団体・193名
未来投資促進	本社機能や試験研究施設の移転、県内企業の投資拡大を促進するため、東京圏、大阪圏での営業、企業誘致推進補助金や地域未来投資促進法等の優遇措置の活用など、積極的な誘致活動を展開した。その結果、令和3年工場立地動向調査において、全国上位の実績に繋がった。	立地件数 52件(全国第4位) 立地面積 51.6ha(全国第6位)	立地件数 49件(全国第4位) 立地面積 67.2ha(全国第6位)
ストップコロナ！対策認定制度	各業界団体が作成した感染症対策ガイドライン等に基づき、感染症対策を適切に行っている小売や飲食サービス業等の店舗の認定を行った。制度を開始した令和2年7月から令和4年3月末までに認定件数10,010件の成果があった。	認定件数 5,388件 (R3.3末時点)	認定件数 10,010件 (R4.3末時点)
ぐんまDX技術革新補助金	中小企業のデジタル技術を活用した製品開発やDX推進等を支援するため、計35件の事業者に対し補助金を交付した。過去3年間の開発終了後の補助金交付額に対する新製品の販売額及び設備投資額の割合(経済波及効果)は8.9倍であり、大きな効果があった。	交付件数 40件 経済波及効果 8.2倍	交付件数 35件 経済波及効果 8.9倍
グローバルビジネス実践塾	ジェトロ群馬貿易情報センターと連携して、輸出に関する基礎知識の習得から実践となる商談会参加までを一貫して体験するパッケージ型の支援を行った。今年度は、実践の場として国際見本市に出展し、商談件数511件と多くの成果があった。	新型コロナウイルス感染症の影響で出展中止	(国際見本市) 出展企業数 8社 商談件数等 511件
常設オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」	展示商談会をはじめとしたリアルでの販路開拓支援に加え、令和2年度に製作したオンライン展示場を活用し、県内企業にオンラインでの技術・製品のPR機会を提供。掲載企業数、ユーザー数ともに前年度から大幅に増加している。	掲載企業数 349社 登録ユーザー数 823人	掲載企業数 508社 登録ユーザー数 1,431人
若者就職支援	県内3か所にある「若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)」において、カウンセリングから職業紹介までの一貫・継続した支援を行った結果、多くの若者が採用に至った。	延べ来所者数 7,223人 就職者数 889人	延べ来所者数 8,391人 就職者数 977人
就労開拓支援委託	新規就業や再就職が困難になっている障害者のために、各地域の障害者就業・生活支援センターや特別支援学校等と連携し、求人及び職場実習先を開拓した。	職場実習数 285人 採用件数 179人	職場実習数 221人 採用件数 180人
産業技術専門学校運営	県立産業技術専門学校3校において、企業開拓やきめ細やかな就職支援などにより、就職希望者208人のうち207人が就職した。	就職率 97.9%	就職率 99.5%
愛郷ぐんまプロジェクト	県内観光需要喚起策として、県民・隣接県民を対象に宿泊料金の割引キャンペーンを実施した結果、令和3年3月26日～4月28日宿泊分の実績は120,806人泊、令和3年10月15日～令和4年1月18日宿泊分の実績は452,682人泊となった。	宿泊実績 327,534人泊	宿泊実績 573,488人泊
デジタルクリエイティブセンター	全国初、デジタルクリエイティブに特化した若者人材育成拠点「tsukurun-GUNMA CREATIVE FACTORY-」を設置し、3月初旬より運営を開始した。	-	利用者数 218人 イベント実施数 4回

9 県土整備部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
道路防災	緊急輸送道路における防災対策の推進のため、国道122号(みどり市東町荻原)ほか20か所の落石対策工事を実施し、そのうち17か所が完了となり、道路利用者の安全を確保することができた。	対策済み箇所 26か所	対策済み箇所 17か所

舗装補修	ひび割れやわだち掘れなどで傷んだ舗装路面の補修を約44km実施し、安全で快適な走行環境を確保するとともに、振動や騒音の軽減など沿道環境の改善を行った。	実施延長 58km	実施延長 44km
交差点改良	幹線道路の交差点における右折車両の渋滞解消と通行の安全を確保するため、右折車線や歩行者待機場所などを整備する交差点改良事業を県道前橋大間々桐生線小林交差点(桐生市)など14か所で行った。そのうち1か所が完了となり、安全で円滑な通行を確保することができた。	事業実施箇所 15か所	事業実施箇所 14か所
バイパス整備	西毛広域幹線道路(高崎西工区)の一部区間ほか1路線、約3.5kmが開通したことにより、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するとともに、周辺地域の渋滞緩和や物流の効率化、観光振興などに貢献した。	開通路線数 7路線 開通延長 約11.9km	開通路線数 2路線 開通延長 約3.5km
河川改修	近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河積拡大や築堤など、約2.3kmの改修事業を実施して、河川整備計画に基づく整備延長を41.6kmから43.9kmへ進捗させた。	河川改修事業 実施延長 約2.2km	河川改修事業 実施延長 約2.3km
土石流対策	住民の生命と財産を守るため、中井沢(みどり市)ほか8か所の土石流対策を完成させ、人家379戸、要配慮者利用施設9施設及び避難所3か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 5か所	完成箇所 9か所
急傾斜地崩壊対策	住民の生命と財産を守るため、中井地区(下仁田町)ほか7か所の急傾斜地崩壊対策を完成させ、人家96戸、要配慮者利用施設1施設及び避難所1か所の土砂災害リスクの軽減を図った。	完成箇所 0か所	完成箇所 8か所
土砂災害警戒避難支援	市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」の支援として、コーディネーターを派遣し、藤岡市と中之条町の各1地区で自主避難計画を策定した。	支援実績 2市町	支援実績 2市町
公園事業	県立都市公園5公園において指定管理者制度を活用し、来園者数は前年を上回った。	来園者数 187万人	来園者数 201万人
汚水処理人口普及率向上のための支援	生活環境の改善と公共用水域の保全のため、「汚水処理施設整備費補助」として、市町村が実施する公共下水道、農業集落排水及び浄化槽対策へ県費補助を行い、市町村と連携して汚水処理人口普及率の向上に努めた。その結果、令和3年度末の汚水処理人口普及率が0.5%上昇し、83.1%となった。	汚水処理人口 普及率82.6%	汚水処理人口 普及率83.1%
県営住宅建設・改善	県営住宅入居者の住環境の向上を図るため、柱・梁などの主要構造部を残した全面的改善事業を行った。	2団地4棟110戸	2団地3棟74戸

10 警察本部

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
県民生活の安全を確保するための取組の推進	令和3年中の刑法犯認知件数は、9,079件(前年比△8.9%)と平成17年以降、17年連続で減少するとともに戦後最少を更新した。	認知件数 9,965件 16年連続で減少	認知件数 9,079件 17年連続で減少

重要犯罪・重要窃盗犯の徹底検挙	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年中の刑法犯検挙率は、56.4%で、全国平均(46.6%)を大きく上回った。 重要犯罪検挙率は、105.2%で、全国平均(93.4%)を大きく上回った。 重要窃盗犯検挙率は、59.1%と全国平均(73.0%)を下回ったものの10年連続55%以上を記録した。 	刑法犯検挙率 54.8% 重要犯罪検挙率 97.1% 重要窃盗犯検挙率 61.6%	刑法犯検挙率 56.4% 重要犯罪検挙率 105.2% 重要窃盗犯検挙率 59.1%
交通事故防止対策の推進	各季の交通安全運動を始め、段階的かつ体系的な交通安全教育、交通事故分析に基づく効果的な交通指導取締り及び交通安全施設の整備を推進した結果、死者数が統計史上2番目に少ない50人となった。	交通人身事故 発生件数 9,266件 死者数 45人	交通人身事故 発生件数 10,007件 死者数 50人

11 教育委員会

実施事業	施策効果の内容	R2実績	R3実績
ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	<p>教育イノベーションの一環として、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末の効果的活用により、一人一人の特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」と、答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」を推進し、群馬ならではの新しい学びを確立するために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校の全ての学年・教科において少人数学級編制を行った。</p> <p>その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。また、教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気でも生活することもできた。</p>	-	小1:68校・68人 小2:70校・70人 小3:46校・46人 小4:37校・37人 小5:47校・47人 小6:51校・51人 中1:50校・76人 中2:49校・79人 中3:59校・76人
教育DX推進スタッフの配置	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての小中学校等で配備される1人1台端末を効果的に活用するため、市町村教育委員会と連携し、各学校に教育DX推進スタッフを185名配置した。端末導入時の補助や教育に関するデータの収集・整理の補助、授業中の端末操作やソフトウェア活用等の児童生徒への支援、一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図るための教員への支援、教職員の業務改善に資することができた。 	-	185名配置
スクールカウンセラーの配置	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校等 スクールカウンセラーを市町村立小・中学校、中等教育学校、義務教育学校の全校に配置し、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールカウンセラースーパーバイザーを各教育事務所に配置し、緊急事案や重大事態への対応を行った。 スクールカウンセラーが対応した相談件数は28,030件となり、前年度より増加した。また、スクールカウンセラーが関わった不登校児童生徒の約5割が、生活面や学習面などに好ましい変化が見られた。さらに、配置された学校の約9割が、教職員の相談技術の向上と教育相談体制の充実が図られている。 高等学校 スクールカウンセラーを県立高等学校及び中等教育学校の全校・全課程に配置し、教育相談体制の一層の充実を図るとともに、不登校生徒等への支援を行った。その結果、スクールカウンセラーが関わった生徒の相談の約7割に改善が見られ、いじめに関する相談では約8割に改善が見られた。また、スクールカウンセラーの配置により、9割以上の学校で教職員の相談技術の向上が見られた。 	小中学校等 相談件数 25,311回 高校相談件数 7,448件	小中学校等 相談件数 28,030件 高校相談件数 8,035件
巡回型日本語指導教員・外国人児童生徒学習サポーターの配置	<p>外国人児童生徒の散在地域に、巡回型日本語指導教員(JLT)を5名、外国人児童生徒学習サポーターを3名配置。 JLTについては、外国人児童生徒等への日本語指導や、在籍学級担任等への助言等を行うことで、日本語指導を担当する教員の指導力を高められた。また、外国人の就学に関する諸課題の解決に向けた指導実践を普及することで、散在地域のみならず集住地域においても、充実した指導体制づくりに役立った。</p> <p>外国人児童生徒学習サポーターについては、市町村を越えて、広域に支援できるように配置したことで、外国人児童生徒等の急な転出入に対して柔軟かつ迅速に対応でき、支援体制を充実させることができた。</p>	【JLT】 訪問校数 24校 【サポーター】 支援学校数 9校	【JLT】 訪問校数 26校 【サポーター】 支援学校数 11校

